

金融市場NOW

# 米国・カナダに猛烈な熱波到来

## 気候変動が危険な現象の発生を加速化させていると米大統領が発言

- ▶ 6月下旬カナダ西部・米国太平洋岸北西部は熱波に襲われる。バイデン大統領は「気候変動が猛暑と長引く干ばつの重なる危険を加速させている」と発言。
- ▶ 米IT大手7社は、気候変動対策に関する情報開示ルール強化に歓迎する姿勢を示す。

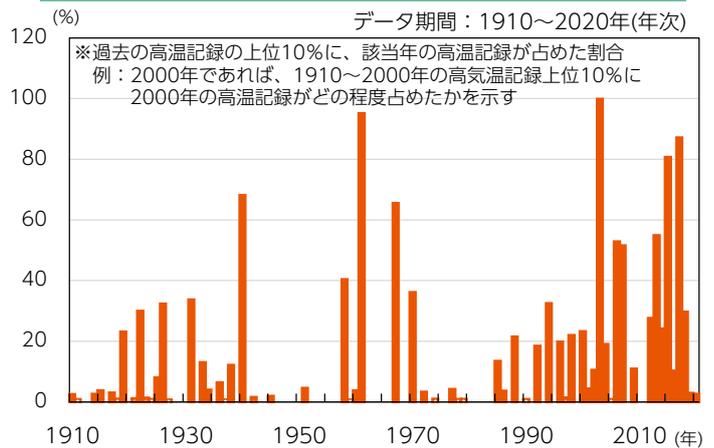
### ～カナダ・リットンで観測史上最高気温～

- 6月下旬、カナダ西部・米国太平洋岸北西部は猛烈な熱波に襲われました。カナダ・ブリティッシュコロンビア州のリットンでは、6月29日に観測史上最高気温となる49.6℃を記録しました。例年6月の気温は25℃程度で推移する同地域ではエアコンを所有していない家庭も多く、数百人の犠牲者を出しています。また、熱波により170か所以上の山火事が発生しています。
- 米国太平洋岸北西部のワシントン、オレゴン、アイダホ州でも高温を記録、大都市シアトルなどでも40℃を超える高温を記録し、エアコンや扇風機の売り切れが相次ぎました。シアトルでは、過去129年間で37.8℃を超えたのは3回だけでしたが、6月だけで連続して3日間37.8℃を超える高温となりました。このエリアでの高温の記録は直近20年に集中しており、温暖化の進行を示唆する結果となっています(図表1)。熱波の原因は複数の要因が重なったとされています。7月7日に『world weather attribution』のHPに掲載された欧米の大学など27人の科学者による国際研究チーム論文には、「今回の熱波は人為的な気候変動がなければほぼ起こり得なかった」旨が記載され、気候変動の致命的な影響を、世界は本当に理解しているのか疑問が残ると研究グループ参加者は警鐘を鳴らしています。

### ～海洋大気庁の予算増額を要求～

- バイデン大統領は「(人為的な)気候変動が、猛暑と長引く干ばつの重なる危険な状況を加速化させている」と発言しています。バイデン政権は発足以来、気候変動対策に積極的に取り組む姿勢を示しており、2022年度のNOAA(米国海洋大気庁)の予算では、前年度比15億ドル増加の70億ドルを議会に求めています。調査費などの増額により、気象予測能力を改善し、地域社会が異常気象やそれによる災害への備えが可能となるように気象情報の提供を拡大していく姿勢を示しています(図表2)。

図表1：米太平洋北西部3州の高温記録\*



図表2：米海洋大気庁の主な要求予算項目

項目	詳細等
調査	気象予測能力の改善に向けた研究を強化
観測・予報	入手可能な気象情報の提供の拡大 気候変動の影響を受ける地域での雇用創出の支援
復元・復興	環境の復元と地域の復興への投資
風力発電関連	2030年まで少なくとも30%の土地と水資源を保存する政府目標への取り組み 2030年までに30ギガワットを風力で発電する政府目標への取り組み

出所) 図表1、2ともにNOAA資料をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

### ～IT大手7社は共同書簡を監督当局へ送付～

- カナダ西部・米国太平洋岸北西部の気温は徐々に落ち着きを取り戻しつつありますが、6月中旬から続いた高気温は、モスクワや北極圏、ニューヨーク、インド、イラクなど世界規模に広がっています。
- 異常気象などの気候変動による社会への影響が懸念される中、米国証券取引委員会(SEC)は、企業の環境対策などの開示ルールを見直すことを公表しています。米IT大手7社はSECに共同書簡を送り、企業の気候変動対策に関する定期的な情報開示を義務付けるよう求め、ルール見直しを歓迎する姿勢を示しています。今後、各国企業の間にも、主体的に気候変動対策に取り組む姿勢が、企業価値向上に繋がるとの認識が広がっていくことが想定されます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>